

1 背景と目的

下水道や集落排水施設など集合処理施設を保有する市町村の多くは、急速に進む人口減少等による社会情勢の変化や施設の老朽化等により、今後の事業運営に課題を抱えている。

このことから、市町村は持続可能な事業運営を確保するために、広域化や共同化に向けた具体的な取組みについて検討を行い、その結果を受け、県において生活排水処理施設の広域化・共同化計画を策定することとした。

2 生活排水処理事業の概要

徳島県と全国における汚水処理人口普及率の推移を見ると、徳島県が全国最下位に転じた平成14年度末時点で、全国平均75.8%に対して徳島県は31.9%と、43.9ポイントの開きがあった。

このため県では、旧吉野川流域下水道の整備推進、市町村が行う公共下水道事業などへの補助、合併処理浄化槽への転換に係る助成など、市町村と連携して総合的に生活排水対策に取り組んできた。

その結果、令和2年度末では、全国平均92.1%に対して、徳島県は64.6%と、「27.5ポイント」まで差を縮めており、生活排水処理施設の整備が着実に進んでいる。

内訳は図1のとおり、下水道18.6%、集落排水施設2.7%、コミュニティ・プラント1.0%、合併処理浄化槽42.4%となっており、「下水道」が全国平均80.1%に比べて61.5ポイント低いのにに対し、「合併処理浄化槽」は全国平均の9.3%より33.1ポイント高く「全国1位」の普及率となっている。

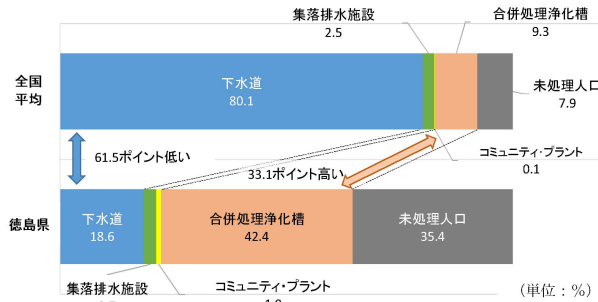


図1 生活排水処理施設の構成比 (全国平均・徳島県) 令和2年度末

3 下水道事業の課題と取組方針

本県の生活排水処理事業における課題とそれに対する取組方針は、表1のとおり「ヒト」「モノ」「カネ」の3つに分類することができる。

表1 課題と取組方針

	課題	取組方針
ヒト	・人口減少 ・技術職員の不足	事務負担の軽減や作業効率の向上を図り、執行体制を確保する。
モノ	・未普及地域への生活排水処理促進 ・施設の老朽化	施設の共同管理や委託業務の共同発注、生活排水処理施設の統廃合等を実施し、費用削減と生活排水処理事業の持続を図る。
カネ	・使用料収入の減少 ・改築更新費の増加 ・維持管理費の削減	

これらの課題・取組方針を踏まえ、徳島県では平成30年度以降、全市町村を対象として広域化・共同化に関する検討会や研究会等の会議を開催し、意見交換・情報共有を行い、生活排水処理事業の持続性確保に資する広域化・共同化について議論を重ねた。

4 広域化・共同化メニュー

会議では、市町村に対して表2に掲げる広域化・共同化メニューの検討を促すとともに、市町村における生活排水処理事業を取り巻く課題、具体的な効果、実現可能性などについて、ワークショップ形式等も取り入れて意見交換を行った。

表2 広域化・共同化メニュー

広域化連携メニュー	具体的事例
①人材育成の共同化	職員研修の共同開催等
②庁内事務の共同化	設計・積算・施工管理の共同委託 公営企業会計導入の共同実施 下水道P.R.、広報活動の共同実施等
③処理施設の広域化	下水道と集落排水との統廃合、し尿の下水道投入
④汚泥処理の共同化	汚泥処理施設の統廃合
⑤維持管理の共同化	運転監視業務、点検調査業務等の共同発注
⑥災害時対応の共同化	応急復旧資機材の共同備蓄、災害時広域連携協定の締結

5 広域化・共同化による生活排水処理事業運営に資する効果等

広域化・共同化の取組実施により想定される定量的・定性的効果を表3に例示する。

表3 広域化・共同化による効果

	取組内容 (例)	定量的効果	定性的効果
ハード	生活排水処理施設の統廃合	・維持管理費の削減 ・改築更新費の削減 ・汚泥処分費の削減	・持続的な執行体制確保 ・安定的な処分先の確保
	汚泥の集約処理		
ソフト	広報活動の共同化	・事務経費の削減	・住民サービスの向上 ・職員の技術水準の向上
	人材育成の共同化		

6 ロードマップ

広域化・共同化メニュー別のロードマップを表4のとおり作成した。

各メニューの進捗状況は毎年度確認し、適宜計画の見直しを行いながら徳島県全体として更なる向上を目指す。また、本計画は、関連自治体等において十分な検討・調整が必要になることから、個別メニューについては当該団体の同意が得られたものに限り位置づけることとする。

表4 ロードマップ (広域化・共同化計画)

分類	広域化に関わる市町村、流域等	広域的な連携メニュー	連携に関わる施設名等	取組スケジュール(目安)		
				短期(～5年間)	中期(～10年間)	長期的な方針(～30年間)
ハード	美馬市	集落排水施設の統廃合	農業集落排水処理施設(知野、宮内)	接続工事完了、供用開始		
	海陽町	公共下水道と集落排水施設との統廃合	穴喰処理区、農業集落排水施設(日比原)	管理者協議を進め、手法を検討	・工事着手 ・供用開始	
	北島町	流域下水道とコミュニティ・プラントの統廃合	旧吉野川流域下水道、コミュニティ・プラント(北島町グリーンタウン)	工事着手	供用開始	
ソフト	県内全市町村等	勉強会・研修会の開催		情報交換・検討着手		
	県内全市町村等	普及・啓発活動の共同化		情報交換・検討着手		
	県内全市町村等	システム標準化を含むデジタル化の推進		情報交換・検討着手		
	県内全市町村等	PPP/PFIの活用		情報交換・検討着手		

※ 取組スケジュールの記述は、実施時期や実施の有無を確約するものではなく、検討・協議の結果により随時見直しされるものと考えています。